

1.各取り組み項目の減量効果の試算に用いた根拠と試算方法

①2R(全体的なごみの減量)の推進

2R(全体的なごみの減量)の推進			
項目	値	単位	備考
①燃えるごみ原単位	447	g/人日	R4年度実績値
②2Rの推進による減量割合目標	15	%	目標を15%削減とする
全体的な燃えるごみ減量	67	g/人日	①×②
年間の燃えるごみ減量	2031.6	t/年	①×②×R15年度推計人口×365/1,000,000
減量合計	67	g/人日	
2R推進取り組み後に残る燃えるごみ原単位	380	g/人日	(★)

②生ごみの減量による減量効果の試算

(1)水切りの徹底(水切りグッズ配布)による削減効果			
項目	値	単位	備考
①燃えるごみ中の生ごみの割合	37.8	%	R1,3,4年度組成調査平均値
②2R推進取り組み後に残る燃えるごみ原単位	380	g/人日	R4年度実績値－(★)
③燃えるごみ中の生ごみ量	144	g/人日	①×②
④水切りの減量効果(設定値)	9	%	事例(参考 水切り事例)より算出
⑤協力率	19	%	アンケート有効回答率59%のうち、生ごみを水切りして生ごみの量を減らすことを「いつも実践している」と答えた人以外の33%を協力率とする →59%×33%=19%
水切りの徹底による生ごみ減量	2.5	g/人日	③×④×⑤
(2)食品ロス削減:食べきり運動の推進			
項目	値	単位	備考
①燃えるごみ中の食品ロスの割合	9.3	%	R1,3,4年度組成調査平均値
②食品ロス中の食べ残しの割合	52	%	R4年度組成調査結果
③2R推進取り組み後に残る燃えるごみ原単位	380	g/人日	R4年度実績値－(★)
④燃えるごみ中の食べ残し量	18	g/人日	①×②×③
⑤協力率	26	%	アンケート有効回答率59%のうち、「食品ロスを減らすために残さず食べる」と答えた人以外の44%を協力率とする →59%×44%=26%
食べきり運動の推進によるごみ減量	4.7	g/人日	④×⑤
(3)食品ロス削減:フードドライブの促進			
項目	値	単位	備考
①燃えるごみ中の食品ロスの割合	9.3	%	R1,3,4年度組成調査平均値
②食品ロス中の賞味期限が切れていないものの割合	10	%	R4年度組成調査結果
③2R推進取り組み後に残る燃えるごみ原単位	380	g/人日	R4年度実績値－(★)
④燃えるごみ中の食べ残し量	4	g/人日	①×②×③
⑤協力率	30	%	アンケート有効回答率59%のうち、フードドライブ事業に「ぜひ協力したい」「機会があれば協力したい」と答えた人51%を協力率とする →59%×51%=30%
フードドライブの促進によるごみ減量	1.2	g/人日	④×⑤

(4)食品ロス削減:エコクッキングの促進			
項目	値	単位	備考
①燃えるごみ中の調理くずと食べ残しの割合	29.85	%	R4年度組成調査結果
②燃えるごみ原単位	380	g/人日	R4年度実績値一(★)
④燃えるごみ中の調理くず量	113	g/人日	①×②
⑤エコクッキングの減量効果	15.0	%	文献(※)の生ごみ削減率平均値30%の1/2とした
⑥協力率	30	%	アンケート有効回答率59%のうち、「食品ロスのうち食べ残し・過剰除去が最も多い」と答えた人50%を協力率とする → $59\% \times 50\% = 30\%$
エコクッキングの促進によるごみ減量	5.1	g/人日	④×⑤×⑥

※家庭におけるエコ・クッキングの実践が CO2削減に及ぼす効果、長尾ほか、日本家政学会誌 Vol. 59 No. 11 903～910 (2008)

(5)生ごみの堆肥化の推進			
項目	値	単位	備考
①燃えるごみ中の生ごみの割合	37.8	%	R1,3,4年度組成調査平均値
②2R推進取り組み後に残る燃えるごみ原単位	380	g/人日	R4年度実績値一(★)
③燃えるごみ中の生ごみ量	144	g/人日	①×②
④(1)～(4)の取組後に残った生ごみ	131	g/人日	
⑤堆肥化による減量率	18	%	武蔵村山市のモニター事例(※)より
⑥協力率	4	%	アンケート有効回答率59%のうち、生ごみの堆肥化を「今後実践したい」と答えた人26%の1/4を協力率とする → $59\% \times 26\% \times 1/4 = 4\%$

※生ごみ堆肥化モデル事業の検証結果について(平成30年11月 武蔵村山市 協働推進部ごみ対策課)

生ごみの堆肥化の推進によるごみ減量	0.9	g/人日	④×⑤×⑥
--------------------------	------------	-------------	--------------

③分別の徹底による減量効果の試算

(6)分別の徹底:ペットボトルの集積所分別収集を開始			
項目	値	単位	備考
①燃えるごみ中のペットボトルの割合	0.4	%	R1,3,4年度組成調査平均値
②2R推進取り組み後に残る燃えるごみ原単位	380	g/人日	R4年度実績値一(★)
③燃えるごみ中のペットボトルの量	1.5	g/人日	①×②
④協力率	75	%	現在の75%減にすることを目標とする
ペットボトルの集積所分別収集によるごみ減量	1.1	g/人日	③×④
ペットボトルの集積所分別収集による資源回収量増加分	33.4	t/年	③×④×R15年度推計人口×365/1,000,000 →資源物回収量に加算する
(7)分別の徹底:小型家電の分別の徹底			
項目	値	単位	備考
①燃えるごみ中の小型家電の割合	0.1	%	R1,3,4年度組成調査平均値
②2R推進取り組み後に残る燃えるごみ原単位	380	g/人日	R4年度実績値一(★)
③燃えるごみ中の小型家電の量	0.4	g/人日	①×②
④協力率	75	%	現在の75%減にすることを目標とする
小型家電の分別の徹底によるごみ減量	0.3	g/人日	③×④
小型家電の分別の徹底による資源回収量増加分	9.1	t/年	③×④×R15年度推計人口×365/1,000,000 →資源物回収量に加算する
(8)分別の徹底:プラスチック製容器包装の分別徹底			
項目	値	単位	備考
①燃えるごみ中のプラスチック製容器包装の割合	7.6	%	R1,3,4年度組成調査平均値
②2R推進取り組み後に残る燃えるごみ原単位	380	g/人日	R4年度実績値一(★)
③燃えるごみ中のプラスチック製容器包装の量	29	g/人日	①×②
④協力率	11	%	アンケート有効回答率59%のうち、ごみの減量や資源化に関心があると答えた人以外の18%を協力率とする →59%×18%=11%
プラスチック製容器包装の分別の徹底によるごみ減量	3.2	g/人日	③×④
プラスチック製容器包装の分別の徹底による資源回収量増加分	97.0	t/年	③×④×R15年度推計人口×365/1,000,000 →資源物回収量に加算する
(9)分別の徹底:紙類(新聞、雑誌、段ボール)の分別の徹底			
項目	値	単位	備考
①燃えるごみ中の紙類(新聞、雑誌、段ボール)の割合	4.6	%	R1,3,4年度組成調査平均値
②2R推進取り組み後に残る燃えるごみ原単位	380	g/人日	R4年度実績値一(★)
③燃えるごみ中の紙類(新聞、雑誌、段ボール)の量	17.5	g/人日	①×②
④協力率	11	%	アンケート有効回答率59%のうち、ごみの減量や資源化に関心があると答えた人以外の18%を協力率とする →59%×18%=11%
紙類(新聞、雑誌、段ボール)の分別の徹底によるごみ減量	1.9	g/人日	③×④
紙類(新聞、雑誌、段ボール)の分別の徹底による資源回収量増加分	57.6	t/年	③×④×R15年度推計人口×365/1,000,000 →資源物回収量に加算する
(10)分別の徹底:雑がみの分別の徹底			
項目	値	単位	備考
①燃えるごみ中の雑がみの割合	6.5	%	R1,3,4年度組成調査平均値
②2R推進取り組み後に残る燃えるごみ原単位	380	g/人日	R4年度実績値一(★)
③燃えるごみ中の雑がみの量	24.7	g/人日	①×②
④協力率	11	%	アンケート有効回答率59%のうち、ごみの減量や資源化に関心があると答えた人以外の18%を協力率とする →59%×18%=11%
雑がみの分別の徹底によるごみ減量	2.7	g/人日	③×④
雑がみの分別の徹底による資源回収量増加分	81.9	t/年	③×④×R15年度推計人口×365/1,000,000 →資源物回収量に加算する

(11)分別の徹底:古着類の分別の徹底			
項目	値	単位	備考
①燃えるごみ中の古着類の割合	5.1	%	R1,3,4年度組成調査平均値
②2R推進取り組み後に残る燃えるごみ原単位	380	g/人日	R4年度実績値ー(★)
③燃えるごみ中の古着類の量	19.4	g/人日	①×②
④協力率	11	%	アンケート有効回答率59%のうち、ごみの減量や資源化に関心があると答えた人以外の18%を協力率とする → $59\% \times 18\% = 11\%$
古着類の分別の徹底によるごみ減量	2.1	g/人日	③×④
古着類の分別の徹底による資源回収量増加分	63.7	t/年	③×④×R15年度推計人口×365/1,000,000 →資源物回収量に加算する
(12)分別の徹底:不燃・有害物の分別の徹底			
項目	値	単位	備考
①燃えるごみ中の不燃・有害物の割合	3.1	%	R1,3,4年度組成調査平均値
②2R推進取り組み後に残る燃えるごみ原単位	380	g/人日	R4年度実績値ー(★)
③燃えるごみ中の不燃・有害物の量	11.8	g/人日	①×②
④協力率	11	%	アンケート有効回答率59%のうち、ごみの減量や資源化に関心があると答えた人以外の18%を協力率とする → $59\% \times 18\% = 11\%$
不燃・有害物の分別の徹底によるごみ減量	1.3	g/人日	③×④

④資源化の促進による減量効果の試算

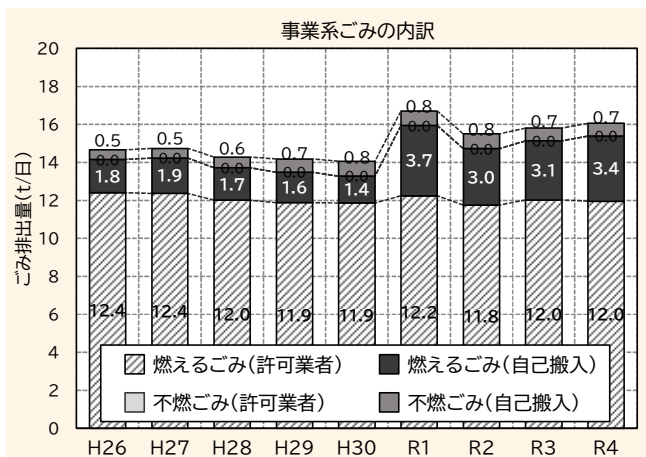
(13)資源化の促進:プラスチック使用製品の資源化			
項目	値	単位	備考
①燃えるごみ中のプラスチック使用製品の割合	2.1	%	R4年度組成調査結果
②2R推進取り組み後に残る燃えるごみ原単位	380	g/人日	R4年度実績値ー(★)
③燃えるごみ中のプラスチック使用製品の量	8.0	g/人日	①×②
④協力率	12	%	アンケート有効回答率59%のうち、ごみの減量や資源化に関心があると答えた人82%を協力率とし、R15年度において達成率を25%とする → $59\% \times 82\% \times 25\% = 12\%$
プラスチック使用製品の資源化によるごみ減量	1.0	g/人日	③×④
プラスチック使用製品の資源化による資源回収量増加分	30.3	t/年	③×④×R15年度推計人口×365/1,000,000 →資源物回収量に加算する

2.晴丘センターに持ち込まれる剪定枝の資源化

事業系ごみの令和4年度実績として晴丘センターに直接持ち込まれるごみのうち、自己搬入の燃えるごみは、平成30年度から令和元年に2.3t急増しています。この増加分は、民間のリサイクル処理会社の資源化困難な剪定枝などが燃えるごみとして搬入されるようになったことが大きな要因と考えられます(平成30年度以前は、民間のパルプ会社などで燃料として再利用されていました)。

本市では、晴丘センターのごみの区分変更により、令和6年度から自己搬入の燃えるごみは、家庭系燃えるごみに区分されます。この剪定枝の再資源化について、令和6年度より資源化ルートと費用を調査し、実現可能性を検討し、令和8年度より実証実験を開始する予定です。

目標は、令和8年度から令和15年度の間にこの増加分2.3tのうち4分の1の0.6tを資源化することとします。



3.事業系ごみの削減

本市の事業系ごみは令和6年度以降、許可業者収集の燃えるごみのみが計上されることとなります。事業系ごみの内訳は不明のため、本計画の重点項目である食品ロス削減計画(後述)で事業系の食品ロス削減については具体的な目標を定めていませんが、家庭系食品ロスの削減割合29%と同程度を努力目標としています。

事業系ごみの削減率については、事業系ごみのうち食品ロスがどの程度含まれるか不明のため、家庭系燃えるごみの「④2R(全体的なごみの減量)の推進による削減効果」の削減率5%と同程度を事業系ごみの削減目標とします。